

平成31年 1月15日

豊川市長 山 脇 実 殿

豊川市特別職報酬等審議会

会 長 権 田 晃 範



特別職の報酬等について（答申）

平成30年11月20日付け諮問第1号で諮問のありました議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額について、慎重に審議した結果、次の結論に達したので、ここに答申します。

答

申

- 1 議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額について

議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額については、次のとおりとすることが適当である。

議長	月額	562,000円	(据え置き)
副議長	月額	512,000円	(据え置き)
議員	月額	479,000円	(据え置き)
市長	月額	1,069,000円	(据え置き)
副市長	月額	874,000円	(据え置き)
教育長	月額	768,000円	(据え置き)

注：かっこ内は現行との比較

- 2 審議会開催状況

第1回審議会 平成30年11月20日

第2回審議会 平成30年12月12日

- 3 審議経過及び内容

本審議会は、国や県、県内他市の特別職の報酬等の状況、本市の特別職の業績及び活動状況、本市の現在の財政状況と今後の社会情勢の見通し、本年の人事院勧告等についての資料を分析し、様々な角度から意見を述べ協議をした結果、上記の結論に達した。

本審議会における主な審議内容は、次のとおりである。

- (1) 日本経済は、輸出や生産活動が台風等の災害の影響を受けて弱含みとなっており、一時的に景気回復に影響はあったものの、設備投資については省力化設備や東京五輪関連を中心に底堅く推移しており、個人消費も緩やかな回復基調が続いている。しかし、機械受注の外需が高水準ながら減少に転じ、輸出の増勢は災害影響を除いても鈍化傾向にあるため、輸出関連の設備投資にも下押し圧力が加わることが予測され、その行方には注視が必要である。
- (2) 平成31年10月、消費税率の引上げが見込まれる中、需用変動に対して機動的な対応を図る一方で、企業収益の拡大が賃金の上昇や雇用の拡大につながり、消費の拡大や投資を通じて更なる企業収益の拡大に結びつき、給与勧告に多分に影響を与える可能性があるため、動向を見守る必要がある。
- (3) 豊川市の特徴と言える3度の合併により、特別職や職員の削減など、人件費を大幅に抑制することができたことは、報酬等の改定に大きな影響を与える一定の成果であると考えられる。しかし、本市は、「第6次豊川市総合計画」、「豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「政策ビジョン工程計画」に位置付けられた施策を着実に実行し、積極的な財政の健全化に取り組むことで、法律で規定する健全性は保たれ、適正な財政運営を進めているものの、豊川市中期財政計画では、平成31年度以降収支不足額が見込まれており、依然歳入歳出において厳しい財政状況が続くものと予測される。

(4) 地方自治体は、自立した財政運営を行うための「体力」を身につける必要がある。地域の特性を生かした個性的な施策の展開を図るとともに、持続可能なまちづくりを行うため、特別職にかかる責任は非常に重大なものである。多種多様化する行政ニーズへの対応など、特別職の職責、仕事量は益々大きなものとなり、その職務と責任に見合う報酬等が求められているところである。しかし、特別職の国家公務員の給与改定に準じ、期末手当支給率が上げられることで年収額が5年連続の増額となり、また報酬等の額は、月額、年収額ともに県内各市と比較しても決して低い水準でないため、慎重な判断が必要である。

(5) 人口減少社会において増大する様々な困難課題について、民主的に合意形成を進めていく上で、地方議会の役割は重要である。議員定数や議員報酬など、議会での議論に期待が高まる一方で、一部の地域ではなり手不足が深刻な問題となっている。そうした中、18万都市の議員活動に見合う報酬により、優秀な人材が議員となり、会期中のみならず地域での活動も一層活発化することで、議会の意義、価値観もより高まり、豊川市の自立的で持続可能な発展につながると考える。

以上の要素を総合的に勘案し、議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額については、据え置くこととする。

4 おわりに

昨今の我が国の社会・経済を取り巻く環境は目まぐるしい速さで変化し、少子高齢化の進行と人口減少社会の到来、地震や集中豪雨など自然災害への備えなど、課題が山積し、自治体運営には難しい舵取りが求められている。

今年度、市制施行75周年を迎えた節目の年である。先人の方々が築き上げてきた誇りある「豊川市」をさらに発展させるため、18万市民の期待に応えられるよう、不撓不屈の精神を持って市政運営にあたることを期待する。

この厳しい財政状況が続くなか、市長、副市長にあっては、持続可能なまちづくりを行うため、財源確保や歳出コストの抑制に努め、更なる財政の健全化に努めるとともに、強い意思とリーダーシップをもって、押し迫ってくる諸課題に対し、職員とともに「気力」と「知力」を振り絞り、魅力溢れる豊川市を市民と作り上げることを期待する。

教育長については、グローバル化や情報化、少子高齢化など社会の急激な変化を捉えつつ、学校現場が抱える複雑かつ多様な諸課題への対応などについて、一層、市長との連携を強化し、強力なリーダーシップの下、迅速に対応していくことを期待する。

議員にあっては、会期中のみならず、常日頃から、地域活動、地域の課題・意見の集約に努められていることに敬意を表する一方で、市民の生活感覚を基盤に捉え、地域を統合する専門的な役割として、市民の声を市政に反映させるため、より活発な活動・議論を期待するものである。

最後に、議員並びに市長、副市長及び教育長に対し、今後の豊川市の発展と市民福祉向上のためになお一層のご尽力を期待する。

豊川市特別職報酬等審議会

会	長	権	田	晃	範
会長職務代理		伊	藤	憲	男
委	員	上	澤	勉	
委	員	河	合	美 恵	子
委	員	白	井	豊	吉
委	員	鈴	木	正	子
委	員	瀬	野	弘	志
委	員	塚	越	京	子
委	員	夏	目	喬	之
委	員	宮	地	幸	江